



GOLD PARTNER

第25期 株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日

 **ジャパンマテリアル株式会社**

証券コード：6055



代表取締役社長 田中久男

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、当社グループ第25期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業年度が終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

おかげさまで、第25期の連結売上高は379億88百万円、営業利益は93億30百万円となり、9期連続増益、最高益更新と右肩上がりの成長を遂げております。これもひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

最先端技術を有する半導体・液晶工場を支える技術者集団として、世界に誇る半導体・液晶の国際競争力向上に向けてこれまで以上にお役に立てる存在になりたいと思っております。

皆様のご期待に沿えるよう、これからも邁進してまいります。

企業理念

技術を磨き 産業を支え 未来を拓く

経営理念

・安全最優先

いつ、いかなるときも安全第一。
高いプロ意識で産業を支えます。

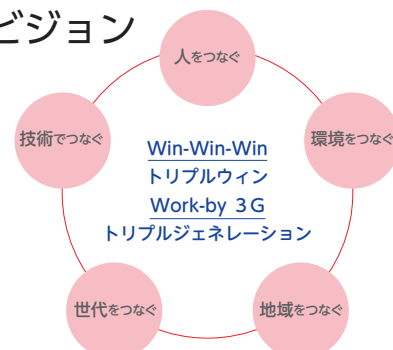
・Win-Win-Win
(トリプルウィン)

先進技術と誠実な仕事で、顧客の事業に貢献します。
取引先や地域と共生し、共に繁栄する関係を築きます。
学びと成長を支援し、社員一人ひとりの強みを伸ばします。

・未来を拓く

事業を通じ、人を育て、環境を守り、豊かで公正な社会を目指します。

経営ビジョン



ジャパンマテリアルは、お客様・お取引先と地域の皆様・社員の3者に利益をもたらす「Win-Win-Win」、18歳~70歳代の3世代が働ける「Work-by 3G」を掲げ、更なる成長を追求していきます。

売上高

379億88百万円

前年同期比7.8%増



営業利益

93億30百万円

前年同期比6.5%増



経常利益

97億12百万円

前年同期比9.2%増



親会社株主に帰属する当期純利益

67億35百万円

前年同期比9.7%増



- イニシャル部門は、主要顧客である半導体工場において、DRAM工場での新規設備投資に伴うイニシャル案件の減少による影響があったものの、NAND型フラッシュメモリ工場での設備投資は継続されたことで堅調に推移
- オペレーション部門は、海外向けスポット案件による増加及び半導体工場での生産活動が拡大していることから、特殊ガス販売管理業務、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを中心に堅調に推移

東京証券取引所「プライム市場」、名古屋証券取引所「プレミアム市場」への移行

当社は、2022年4月4日の東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分再編に伴い、新市場区分である東京証券取引所「プライム市場」及び名古屋証券取引所「プレミアム市場」に移行いたしました。

東京証券取引所の新市場区分特設ポータルサイト内、都道府県ごとに1社上場企業を紹介する『あろーずくんの全国上場会社の旅』では、三重県の企業として選出され代表取締役社長 田中のインタビュー記事を掲載いただきました。

「プライム市場」は、より高いガバナンス水準を備え、多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額を持ち、投資者との建設的な対話を中心に持続的な成長と中長期的な企業価値向上にコミットする企業向けの市場と位置付けられています。また「プレミアム市場」は、個人投資家を主体に市場特性や市場参加者の利便性等を踏まえ改編・制定が行われました。

今後も安全最優先の経営理念のもと、各事業活動を通じて、社員と共に技術を磨き成長し、ステークホルダーの皆様と共に産業を支え、世界中の皆様の豊かで持続可能な社会発展に貢献することで未来を拓く企業であり続けます。



当期の業績についてお聞かせください。

当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門は、主要顧客である半導体工場において、DRAM工場での新規設備投資に伴うイニシャル案件の減少による影響があったものの、NAND型フラッシュメモリ工場での設備投資は継続されました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門は、海外向けスポット案件による増加及び半導体工場での生産活動が拡大していることから、特殊ガス販売管理業務、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを中心に堅調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け関連製品は堅調だったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う顧客のイベント開催自粛等の影響を受け機器設備製品が伸び悩みました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しております。

以上の結果、業績に関しては次の通りとなりました。

業績ハイライト

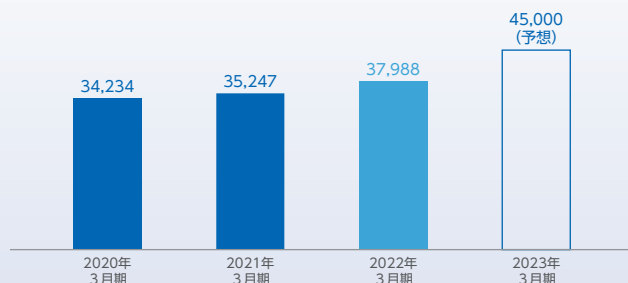
売上高

379億88百万円

前年同期比
7.8%増



(単位：百万円)



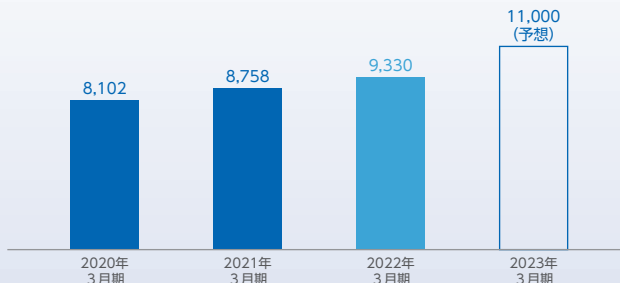
営業利益

93億30百万円

前年同期比
6.5%増



(単位：百万円)



※2023年3月期の予想は2022年5月13日現在のものです。

次期の見通しについてお聞かせください。

当社グループの属する半導体業界においては、5G（第5世代移動通信システム）など通信技術の進歩やIoT推進など、情報量増加に伴うデータセンター向けサーバー需要の拡大など、堅調に推移するものと想定しております。

このような状況の中、当社グループは主要顧客における設備投資に対するイニシャル部門、主要顧客の生産拡大に伴うオペレーション部門それぞれにおいて、顧客ニーズに応えるべく事業展開を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業におきましては、オペレーション部門の半導体製造装置メンテナンスにおいて、顧客からの需要に応えるべく、積極的に技術者の採用を行い、当社グループ内において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大してまいります。また、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント（TFM）」を活かし他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資が継続的に実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開すること

で確実に受注に繋げてまいります。

一方、グラフィックスソリューション事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションの提供を拡大してまいります。さらに非接触インタラクティブサイネージなどのデジタルサイネージ向け製品や、ビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

ただし、変異株を中心とした新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内外の経済活動の更なる減速、主要顧客の設備投資の遅れ、顧客工場における稼働率の大幅な低下などにより、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

今後も安全最優先の経営理念のもと、持続可能な社会発展に貢献し、一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、SDGsの視点に立った環境、社会、ガバナンスへの取り組みを強化してまいります。

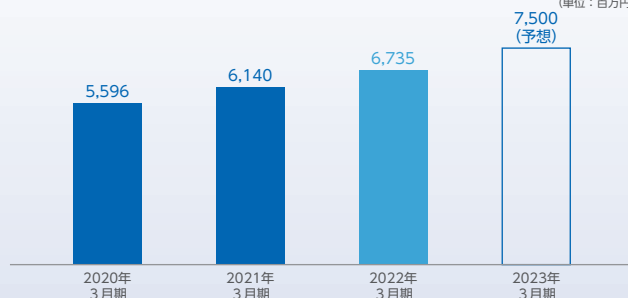
親会社株主に帰属する当期純利益

67億35百万円

前年同期比
9.7%増



(単位：百万円)



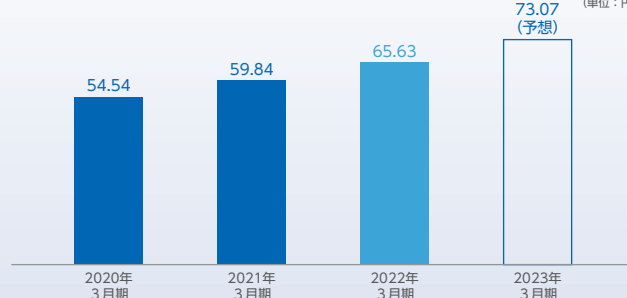
1株当たり当期純利益

65円63銭

前年同期比
9.7%増



(単位：円)



エレクトロニクス関連事業

事業内容

半導体・液晶等の製造工程で不可欠な特殊ガス、超純水、薬液等に関連するインフラ事業、動力・空調等を含めたライフライン管理を一括して請負うトータルファシリティマネジメントを中心に事業展開しております。さらに顧客工場の中心部に関わる半導体製造装置の保守・メンテナンス、セカンドパーツの製造・販売等の技術サービスを提供しております。



エレクトロニクス関連事業 内訳



三重県三重郡菟野町にテクニカルサポートセンター(TSC)を開設

2022年1月、当社は三重県三重郡菟野町にテクニカルサポートセンター(TSC)を開設しました。TSCは技術棟と倉庫棟の2棟からなり、技術棟では半導体製造装置の保守管理を担うエンジニアのトレーニングセンターを設け、半導体業界における慢性的な人員不足に対応すべく自社エンジニアの育成を行っております。当社では既存のトレーニングセンターと合わせ、これまで以上にエンジニアの人材育成に注力し、お客様をサポートできる体制を整えてまいります。

熊本県内に新たなビジネス拠点として土地建物を取得

2022年3月、当社は半導体工場向けのビジネス拠点として熊本県に新たに土地建物を取得しました。九州地域では、熊本県で半導体の製造受託サービスを手掛けるTSMCとソニー(株)、(株)デンソーの合併会社JASM (Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株))の進出計画が発表されるなど、国内半導体産業の復活のための取り組みが産学連携で進められています。当社も九州地域の半導体工場向けの事業拠点を設けることにより、将来のビジネス展開が図れるものと考えております。

グラフィックスソリューション事業



グラフィックス製品

マルチディスプレイ用グラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品等の販売・サポート、コンテンツ制作、システム構築を行っております。

小売店やレストラン、美術館・博物館、金融機関、教育機関、医療機関、アート・エキシビション等幅広い分野で活用されています。

放送用機器

3Dキャラクタージェネレーターやスタジオオートメーションシステム、その他各種放送に関わる製品等の販売・サポートを行っております。

放送局やポストプロダクションで採用されています。

3D CADビューアソフト

顧客の「もっと気軽に、簡単に」の声に応え、3次元データ有効活用を目的とした技術系アプリケーションを開発・販売しております。

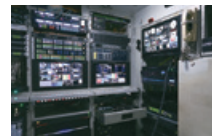
Inter BEE 2021に出展

グラフィックスソリューション事業部が、2年振りにリアル開催された国際展示会「Inter BEE 2021」(2021年11月17日～19日、幕張メッセ)に出展しました。映像を取り巻くすべての業界における新しい変化と一緒に成長していく映像伝送ソリューション製品を中心に展示し、連日多くの方にご来訪いただきました。

また今回は、30社/団体の合同展示となったIPネットワークを使用した次世代放送技術展「INTER BEE PAVILION」にも参加しました。技術展では、ソニー(株)のIP中継車内に当社を含む12社共同で機材を設置し、Inter BEE会場内での伝送デモンストレーションを実施しました。

◆主な出展製品

- ・映像伝送ソリューション:Matrox / IPネットワーク
遠隔地への映像配信や伝送に特化したMatroxのストリーミング配信技術やネットを利用しデータの送受信を行うIPネットワークを活用した製品を展示しました。
- ・サイネージソリューション:BrightSign
開発パートナーである(株)シルバーアイとの協力でドラッグストアに導入された、サイネージプレーヤー「BrightSign」とスマートフォンの連動システムをご紹介します。

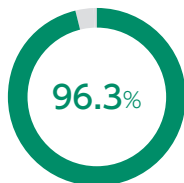


事業概況

Segment Overview

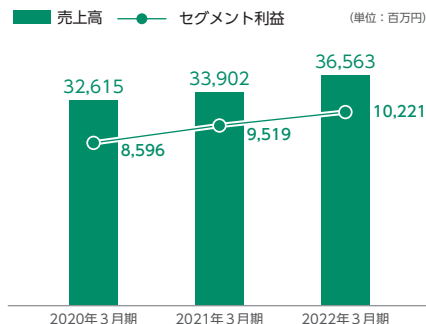
エレクトロニクス関連事業

事業別売上高比率



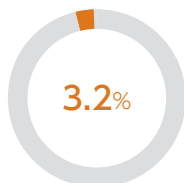
売上高	365億63百万円 (前年同期比 7.8% 増)
セグメント利益	102億21百万円 (前年同期比 7.4% 増)

特殊ガス販売管理業務、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを中心に堅調に推移



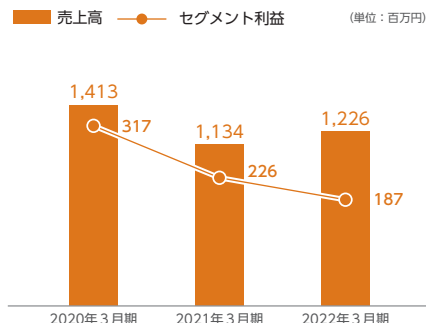
グラフィックスソリューション事業

事業別売上高比率



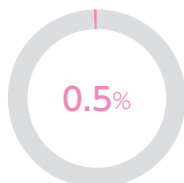
売上高	12億26百万円 (前年同期比 8.1% 増)
セグメント利益	1億87百万円 (前年同期比 17.4% 減)

イベント開催自粛等の影響を受け機器設備が伸び悩んだことに加え、展示会出展・東京本部移転費用が発生



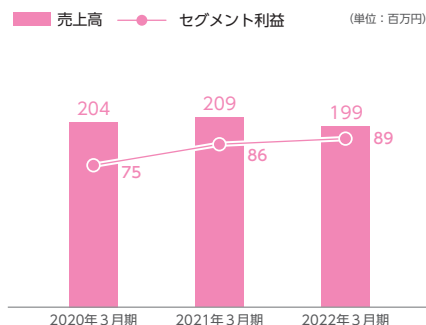
太陽光発電事業

事業別売上高比率



売上高	1億99百万円 (前年同期比 5.1% 減)
セグメント利益	89百万円 (前年同期比 3.9% 増)

三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働



連結財務データ

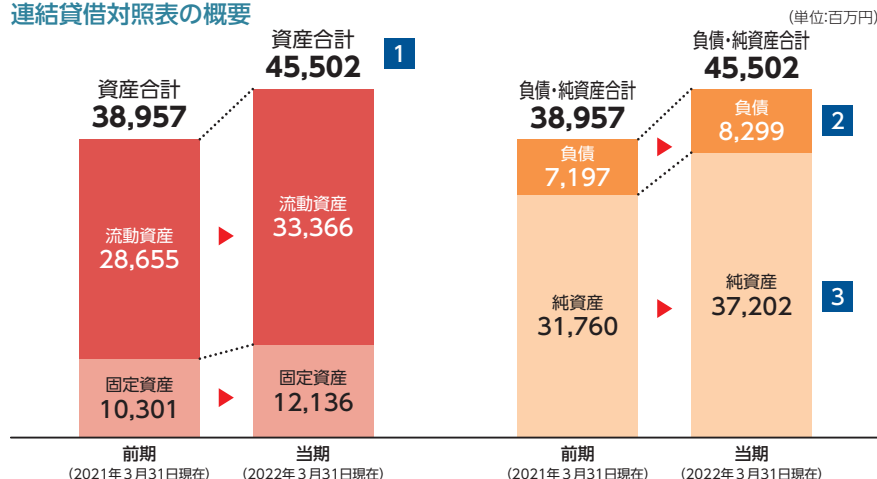
Consolidated Financial Statements

詳細情報は

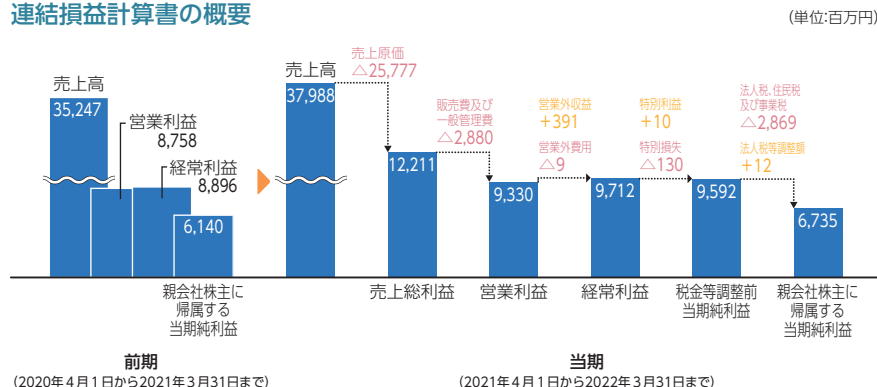
ジャパンマテリアル IR

検索

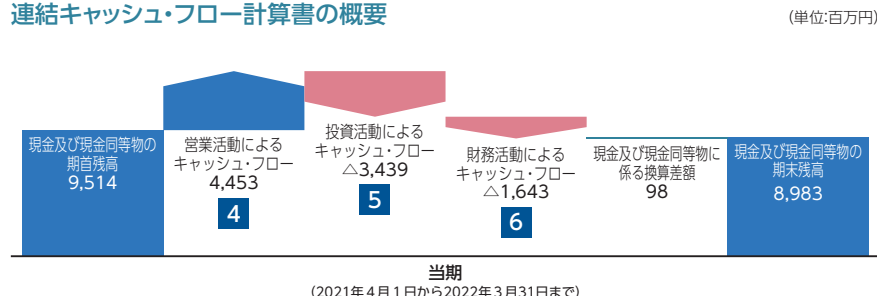
連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



ポイント

1 資産合計

資産合計は455億2百万円となり、前期末と比べ65億44百万円増加しました。主に建物及び構築物、受取手形及び売掛金及び契約資産、土地が増加しました。

2 負債合計

負債合計は82億99百万円となり、前期末と比べ11億2百万円増加しました。主に支払手形及び買掛金が増加しました。

3 純資産合計

純資産合計は372億2百万円となり、前期末と比べ54億42百万円増加しました。利益剰余金が増加しました。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益95億92百万円、仕入債務の増加11億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額31億88百万円、棚卸資産の増加16億62百万円、前渡金の増加15億94百万円であります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入13億50百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33億31百万円、定期預金の預入による支出14億24百万円であります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

支出の主な内訳は、配当金の支払額16億41百万円であります。

会社概要(2022年3月31日現在)

社 名：ジャパンマテリアル株式会社
(英文社名 JAPAN MATERIAL Co.,Ltd.)
設立年月日：1997年4月28日
資本金：13億1,781万5,250円
上場市場：東証一部、名証一部
代表者：代表取締役社長 田中久男
従業員数：(連結)1,359名、(単体)380名 ※契約社員及びパートタイマー社員含む
本店所在地：三重県三重郡菰野町永井3098番22

関係会社(連結・2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (単位:百万円)	主要な事業の内容
株式会社東和商工	三重県四日市市	40	エレクトロニクス関連事業
株式会社JMテック	三重県三重郡菰野町	30	エレクトロニクス関連事業
株式会社クスノキケミコ	三重県四日市市	30	エレクトロニクス関連事業
株式会社JMエンジニアリングサービス	三重県三重郡菰野町	310	エレクトロニクス関連事業
株式会社PEK	大阪府堺市	20	エレクトロニクス関連事業
株式会社シーセット	東京都新宿区	19	グラフィックスソリューション事業
茂泰利科技股份有限公司	台湾	NTD 110,000千	エレクトロニクス関連事業
ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD	シンガポール	SGD 340千	エレクトロニクス関連事業
ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD	シンガポール	SGD 200千	エレクトロニクス関連事業

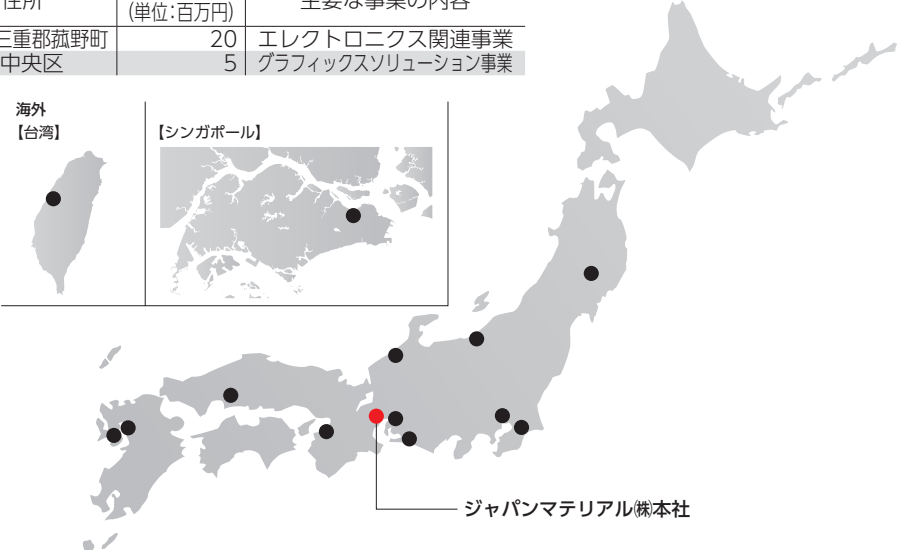
関係会社(非連結・2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (単位:百万円)	主要な事業の内容
株式会社WiL	三重県三重郡菰野町	20	エレクトロニクス関連事業
株式会社バック・ステージ	東京都中央区	5	グラフィックスソリューション事業

グループネットワーク

国内
44拠点

海外
4拠点



役員(2022年6月29日現在)

代表取締役社長	田 中 久 男
常務取締役執行役員	甲 斐 哲 郎
常務取締役執行役員	田 中 宏 典
取締役執行役員	長 谷 圭 祐
取締役執行役員	坂 口 好 則
取締役執行役員	矢 内 信 晴
取締役執行役員	田 中 智 和
社 外 取 締 役	大 島 次 郎
社 外 取 締 役	杉 山 賢 一
社 外 取 締 役	沼 沢 禎 寛
取締役(常勤監査等委員)	喜 多 照 幸
社外取締役(監査等委員)	春 馬 葉 子
社外取締役(監査等委員)	今 枝 剛
執 行 役 員	北 川 浩 二
執 行 役 員	城 戸 勝 喜
執 行 役 員	田 村 安

株式情報

Stock Information

株式の状況(2022年3月31日現在)

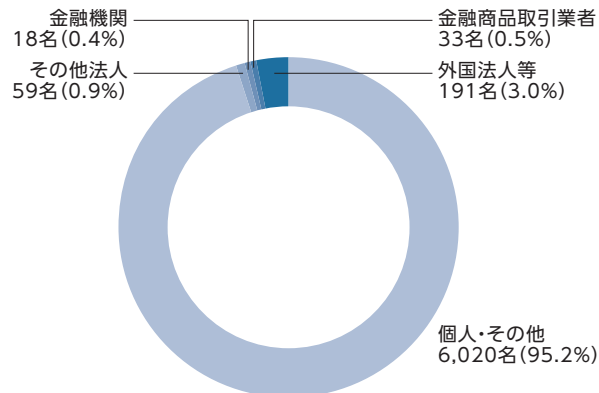
発行可能株式総数	324,000,000株
発行済株式の総数	102,636,597株(自己株式2,512,923株を除く)
単元株式数	100株
株主数	6,322名

大株主の状況(2022年3月31日現在)

株主名	持株数 株	持株比率 %
田中 久男	12,517,300	12.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,409,100	10.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,630,600	9.4
田中 智和	9,301,500	9.1
株式会社HT	5,300,000	5.2
T&T株式会社	5,300,000	5.2
喜多 照幸	2,524,960	2.5
公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団	2,200,000	2.1
株式会社百五銀行	2,160,000	2.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,081,606	2.0

(注)持株比率は発行済株式総数から自己株式数(2,512,923株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



IRサイトのご案内

IR情報の詳細につきましては、当社IRサイトをご覧ください。

<https://www.j-materials.jp/ir/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**配当金受領
株主確定日** 3月31日(期末配当)

定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内

**株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <https://www.j-materials.jp/>

証券コード 6055

【ご注意】

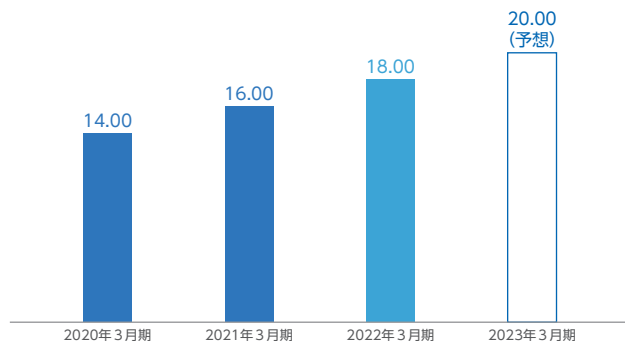
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主還元

Premium Redemption to Shareholders

配当金の推移

(単位：円)



株主優待制度

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に保有していただくため株主優待制度を導入しております。

毎年9月30日現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に下記の通りQUOカードを贈呈いたします。



保有株式数		優待内容	
5,000株以上		QUOカード	5,000円分
1,000株以上	5,000株未満	QUOカード	3,000円分
100株以上	1,000株未満	QUOカード	1,000円分

『サステナビリティ基本方針』制定 / 『サステナビリティレポート2021』公開

社会全体の持続可能な発展に貢献し、その実現に向けた取り組みを推進していくため、ジャパンマテリアルグループ『サステナビリティ基本方針』を制定しました。

また、2022年2月、『サステナビリティレポート2021』をコーポレートサイトに公開しました。レポートでは、「ESG」の観点から当社グループにおける「持続可能な社会」の実現に向けた取り組みを紹介しています。

◆ジャパンマテリアルグループ『サステナビリティ基本方針』

1. 事業活動を通じた環境問題への取り組み

事業活動の全過程において、循環型ビジネスの推進、CO₂排出量の削減、環境保全に取り組むことで、人と地球を大切にする社会の実現に貢献します。

2. 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、事業活動や文化事業などの社会貢献活動を通じて、地域活性化のため共に発展していく環境づくりに取り組みます。

3. 人材育成と働きやすい環境づくり

「人材」は社会の財産であると考え、多様な「人材」が活躍する企業を目指します。

「安全最優先」を軸に、社員一人ひとりが充実した生活を送るための仕組みと職場環境を整えます。

4. イノベーション創出への取り組み

最先端の産業を支える企業として、技術・技能の継承と社員個々の創造性を活かし、次世代に貢献するビジネスを創出する企業であり続けます。

5. ガバナンス

企業活動において法令や規則を遵守し、ステークホルダーと相互の信頼関係の構築に取り組みます。

企業情報の適正な開示など、積極的なコミュニケーションを促進し、企業価値の向上を図ります。

JM ジャパンマテリアル株式会社

〒510-1311 三重県三重郡菰野町永井3098番22

TEL.059-399-3821 FAX.059-399-3828

<https://www.j-materials.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。